

平成28年度
四国地方整備局関係予算の概要



平成28年 4月 1日

国土交通省四国地方整備局

資料の内容は、ホームページでもご覧になれます。

四国地方整備局 <http://www.skr.mlit.go.jp/>

国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>

目 次

I. 配分方針	P.	1
II. 平成 28 年度予算額（当初）	P.	3
III. 主な新規事業と完了（開通、完成）予定事業	P.	5

（別 冊）

IV. 県別の主要事業	P.	1
-------------	----	---

（参 考）

県が管理する道路の平成 28 年度開通予定事業	P.	4 4
（防災・安全交付金）		
（社会資本整備総合交付金）		

I. 配分方針

平成28年度国土交通省関係予算については、気象災害や巨大地震等に備えるための防災・減災対策、インフラの老朽化対策、個性豊かな活力ある地域の形成や強い経済の実現など我が国が直面する課題に緊急に取り組むため、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで利便性の高い地域社会の実現」及び「日本経済の再生」の4分野に重点化し計上したところです。

また、今後の社会資本整備にあたっては、生産性向上を導く社会資本のストック効果を重視することにより、アベノミクスによる「民間投資を喚起する成長戦略」の実効性を高め、経済成長を支えていくことが重要です。

このため、本年3月に「国土交通省生産性革命本部」を設置し、ここでの議論も踏まえ、真に必要な事業への重点化（「賢く投資」）、既存施設の最大限の活用（「賢く使う」）や地域のニーズを踏まえた社会資本の集約・再編に留意しつつ、その整備を推進する必要があります。

以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分にあたっては、

- ・気候変動に備えるための水害、土砂災害対策や火山災害対策
- ・インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新
- ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
- ・人口減少等を見据えた「コンパクト＋ネットワーク」の形成
- ・若年世帯、子育て世帯、高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保
- ・効率的な物流ネットワークの強化
- ・首都圏空港、国際コンテナ戦略港湾の機能強化
- ・競争力強化等のための社会資本総合的整備（社会資本整備総合交付金）

などについて、地域の実情や要望、社会資本のストック効果等を勘案し、配分を行います。

四国地方では、想定されている南海トラフ地震や津波等に対して安全・安心を確保するほか、台風や近年増加している豪雨・渇水等の自然災害に備え、生命・財産の安全性を高めると同時に、人と自然が共生できる社会を構築していくことが重要となっています。

また、今後、急速に進行する社会インフラの老朽化対策として、適切な維持管理・更新等により地域の暮らしを支えるほか、地域の暮らしの快適性を高めることによって、多世代がともに心穏やかに暮らせる社会の実現を推進する必要があります。

このため、四国地方整備局では、四国地方が抱える様々な課題を解決するために必要な社会資本の整備や維持管理を重点的、効率的かつ効果的に推進します。

《河川事業等》

南海トラフ地震や毎年のように頻発する水害・土砂災害・濁水に対し、予防的対策の着実な整備等により国土強靱化に向けた防災・減災の取組を推進します。また、平成26年8月の台風により四国各地で発生した深刻な浸水被害に対し、地方自治体と連携して、重点的に再度災害防止の取組を推進します。

さらに、平成27年9月関東・東北豪雨を踏まえ、新たに「水防災意識社会再構築ビジョン」として、河川管理者・四国4県・市町村等からなる協議会を設置し、減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進します。

河川管理施設の老朽化を踏まえ、施設機能が持続的に発揮できる戦略的維持管理・更新を推進すると共に、主要な施設の長寿命化計画を策定しトータルコストの縮減に努めます。

また、川の魅力を活かした地域づくりを進めるため、かわまちづくりや生態系の保全・再生に向けた取り組みを地域の多様な主体と連携しつつ推進します。

《道路事業》

国民の命と暮らしを守るため、「四国8の字ネットワーク」の整備、道路ストックの着実な点検及び措置、道路の防災・震災対策、無電柱化、暮らしの安心に資する通学路対策などの事業を推進します。

また、地方の成長を促し、人口減少を克服するため「道の駅」やスマートIC等の活用による拠点の形成を推進します。

《港湾事業等》

フェリー及びバルク貨物輸送船の大型化や、内外貿コンテナ貨物取扱量の増加に対応し、地域経済を支える海上輸送機能の強化を図ります。また、南海トラフ地震等の大規模災害に対し、緊急物資の受入に必要な耐震強化岸壁の整備や津波・高潮対策等、国土強靱化（防災・減災）の取組を推進し、安全で安心な社会の早期実現を目指します。

《空港事業》

航空機の安全運航の確保に不可欠な施設の改良や南海トラフ地震等に対する耐震対策の事業を効率的・効果的に推進します。

《営繕事業》

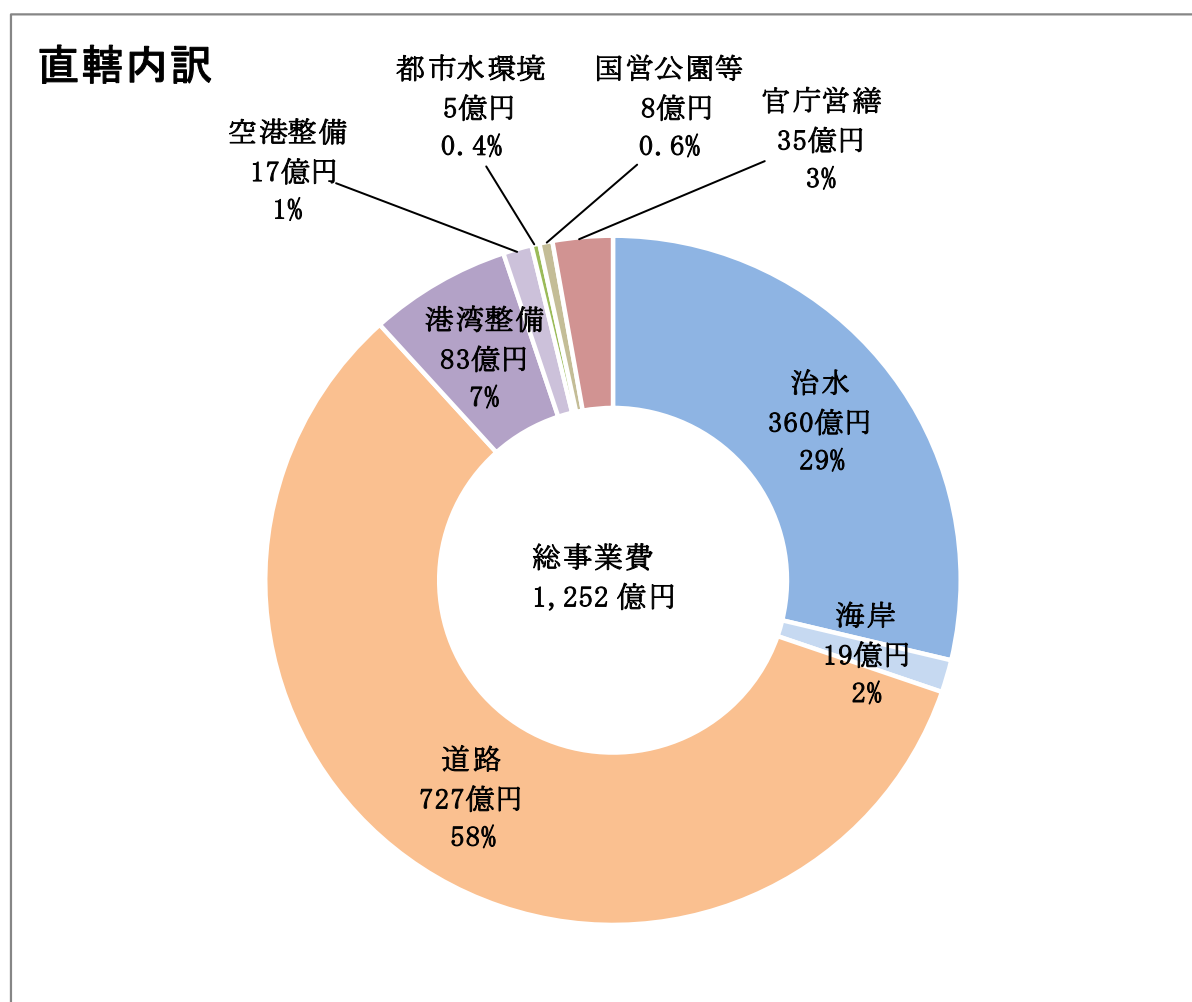
既存官庁施設の危険箇所及び経年劣化の解消を図りつつ、南海トラフ巨大地震等に備えた官庁施設の地震・津波対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能強化等を図ります。

Ⅱ. 平成28年度四国地方予算額（当初）

平成28年度（当初） 平成27年度（当初）

四国全体	3, 135億円	2, 999億円	（1.05）
直轄	1, 252億円	1, 202億円	（1.04）
補助・交付金	1, 883億円	1, 797億円	（1.05）

※平成27年度（当初）予算は、上記のほか全国防災（事業費283億円）がある。



平成28年度当初予算総括表(四国地方整備局関係)

[単位:百万円]

区 分	平成28年度当初予算			平成27年度 当初予算
	直轄	補助	計	
治水	35,983	8,042	44,025	41,122
海岸	1,914	0	1,914	3,000
道路	72,688	3,603	76,291	72,741
港湾整備	8,255	1,468	9,722	8,006
空港整備	1,674	0	1,674	1,150
住宅対策	0	7,242	7,242	7,329
市街地整備	0	163	163	112
都市水環境整備	465	0	465	431
下水道	0	0	0	0
国営公園等	763	0	763	676
社会資本総合整備	0	167,733	167,733	162,340
防災・安全交付金	0	109,295	109,295	107,440
社会資本整備総合交付金	0	58,438	58,438	54,900
一般公共事業計	121,742	188,251	309,993	296,907
官庁営繕	3,497	0	3,497	3,027
合計	125,239	188,251	313,490	299,934

- 注) 1. 平成27年度当初予算は、上記のほか全国防災(事業費28,270百万円)がある。
 2. 直轄の配分額は、工事諸費を除いた事業費を記載。
 3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

補 助 関 係 県 別 内 訳

[単位:百万円]

区 分	平成28年度当初予算			平成27年度 当初予算
	補 助	交 付 金	計	
徳 島 県	1,247	29,884	31,131	32,678
香 川 県	5,298	24,353	29,650	24,798
愛 媛 県	8,298	59,513	67,811	63,462
高 知 県	5,675	53,983	59,658	58,766
4 県 計	20,518	167,733	188,251	179,704

- 注) 1. 平成27年度当初予算は、上記のほか全国防災(事業費7,758百万円)がある。
 2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

Ⅲ. 主な新規事業と完了(開通、完成)予定事業

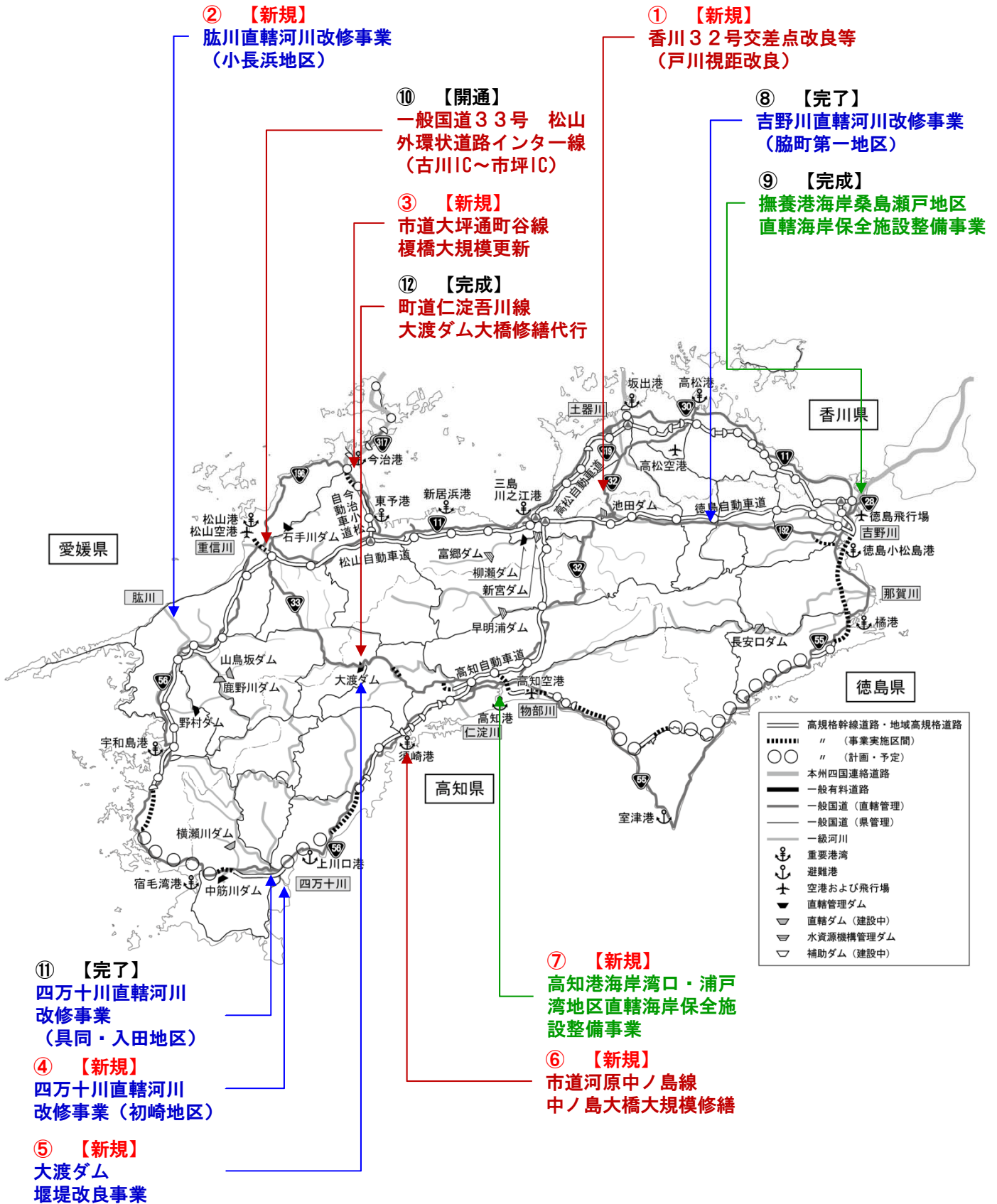
【新規事業】

県名	事業区分	直轄補助	H28 事業費 (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧 番号
香川県	道路	直轄	24	香川32号交差点改良等 <small>とがわ</small> (戸川視距改良)	①	道路-8
愛媛県	河川	直轄	152	<small>ひじかわ</small> 肱川直轄河川改修事業 <small>こながはま</small> (小長浜地区)	②	河川-9
愛媛県	道路	補助	162	<small>おおつぼどおりまちや</small> 市道大坪通町谷線 <small>えのき</small> 榎橋大規模更新	③	道路-14
高知県	河川	直轄	95	<small>しまんとかわ</small> 四万十川直轄河川改修事業 <small>はつぎき</small> (初崎地区)	④	河川-14
			60	<small>おおど</small> 大渡ダム 堰堤改良事業	⑤	ダム-5
高知県	道路	補助	20	<small>こうら なか しま</small> 市道河原中ノ島線 <small>なか しま</small> 中ノ島大橋大規模修繕	⑥	道路-20
高知県	港湾 海岸	直轄	210	<small>こうち こうかいがんわんこう うらどわん</small> 高知港海岸湾口・浦戸湾地区直轄海岸保全施設 整備事業	⑦	海岸-3

【主な完了(開通、完成)予定事業一覧】

県名	事業区分	直轄補助	H28 事業費 (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧 番号
徳島県	河川	直轄	467	<small>よしのがわ</small> 吉野川直轄河川改修事業 <small>わかまちだいいち</small> (脇町第一地区)	⑧	河川-1
徳島県	港湾 海岸	直轄	711	<small>むやこうかいがんくわじませと</small> 撫養港海岸桑島瀬戸地区直轄海岸保全施設 整備事業	⑨	海岸-1
愛媛県	道路	直轄	322	一般国道33号 <small>まつやまととかんじょう</small> 松山外環状道路インター線 (<small>ふるかわ</small> 古川IC <small>いちつぼ</small> ~市坪IC)	⑩	道路-11
高知県	河川	直轄	373	<small>しまんとかわ</small> 四万十川直轄河川改修事業 <small>ぐどう</small> (具同・ <small>にゅうた</small> 入田地区)	⑪	河川-13
高知県	道路	直轄	180	<small>によどあがわ</small> 町道仁淀吾川線 <small>おおど</small> 大渡ダム <small>おおほし</small> 大橋修繕代行	⑫	道路-19

位置図



平成28年度の道路調査の見通しについて

個別路線の事業化に向け、ルート・構造検討に係る調査等を進めます。
主な調査箇所は、下記の通りです。

《主な調査箇所》

都市計画・環境アセスメントを進めるための調査

高知県	四国横断自動車道	佐賀～四万十
徳島県・高知県	阿南安芸自動車道	牟岐～野根

概略ルート・構造の検討 (計画段階評価を進めるための調査)

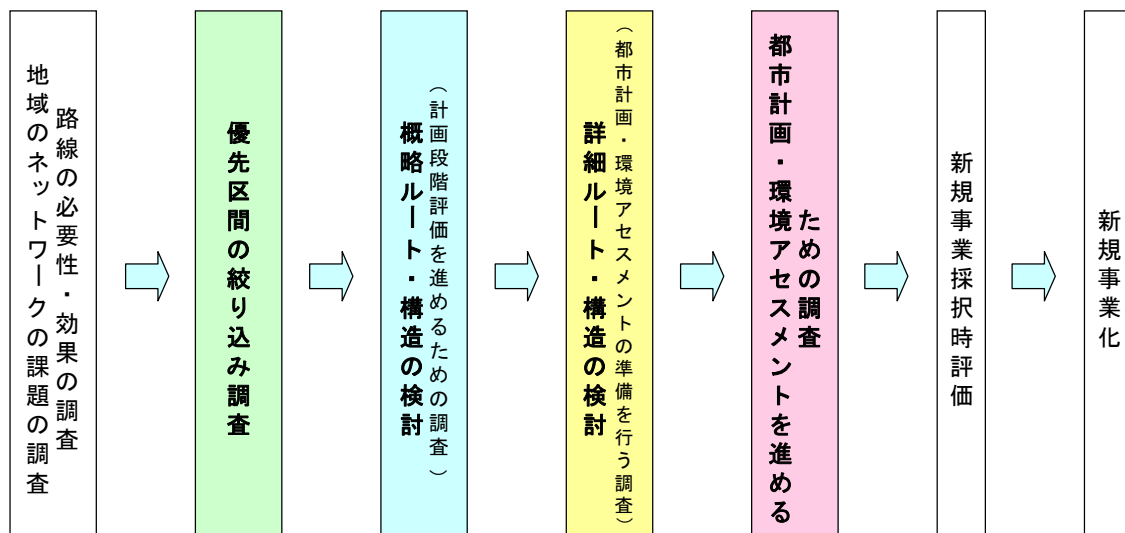
愛媛県・高知県	四国横断自動車道	宿毛～内海
高知県	阿南安芸自動車道	野根～安倉
高知県	阿南安芸自動車道	奈半利～安芸

阿南安芸自動車道 野根～安倉については、高知県と協力して調査を進めることとしています。

その他の未整備区間についても、当該地域の交通状況、社会経済状況や道路網の課題等を調査し、優先区間の検討や地域の道路網の中での必要性・整備効果の整理等を進めることとしています。

また、渋滞や交通安全など、地域における道路交通に関する課題、サービスレベルを把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、路線の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

《道路調査の流れ》



問い合わせ先

電話：087-851-8061（代表）

○ 総合的な問い合わせは

企画部 企画課長

たけした わたる
竹下 航（内線 3151）（直通 087-811-8308）

○ 河川事業等については

河川部 河川計画課長

きくた かずゆき
菊田 一行（内線 3611）（直通 087-811-8317）

○ 道路事業については

道路部 道路計画課長

ふじなみ たけし
藤浪 武志（内線 4211）（直通 087-811-8322）

○ 港湾・空港事業等については

港湾空港部 港湾計画課長

かめおか ともひろ
亀岡 知弘（内線 6441）（直通 087-811-8330）

○ 公園事業については

建政部 都市・住宅整備課長

あきやま よしのり
秋山 義典（内線 6161）（直通 087-811-8315）

○ 営繕事業については

営繕部 計画課長

やまだ かずや
山田 和也（内線 5151）（直通 087-811-8335）